

# 特 別 会 計

(単位：円)

## 1. 国民健康保険事業会計

### (1) 決算額

歳	入	99 億	4,788 万	6,711 円
歳	出	96 億	2,253 万	1,897 円
差引	残額	3 億	2,535 万	4,814 円

### (2) 被保険者数等の状況

区 分		世 帯 数 (世帯)	被 保 険 者 数 (人)	左 の 内 訳	
				一般被保険者 (人)	退職被保険者等 (人)
平成30年3月31日現在		11,506	18,108	17,928	180
再 掲 ※	70歳以上				
	一般		( 4,362)	( 4,362)	(0)
	現役並み所得者		( 149)	( 149)	(0)
	未就学		( 530)	( 530)	(0)
平成29年3月31日現在		12,060	19,303	18,889	414
増 減		-554	-1,195	-961	-234
年間平均(3月～2月)		11,799	18,708	18,423	285

※ 70歳以上 一般：1割又は2割負担、現役並み所得者：3割負担、未就学：2割負担

### (3) 保険料の収入実績等の状況

#### ア 保険料の収入実績

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する 収入歩合 (%)
現 年 分	医療 給付費分	997,143,000	1,022,449,484	968,987,931	0	53,461,553	94.8
	後期高齢者 支援金分	398,674,000	405,831,088	384,719,330	0	21,111,758	94.8
	介護 納付金分	123,472,000	132,285,818	121,273,521	0	11,012,297	91.7
現年分計		1,519,289,000	1,560,566,390	1,474,980,782	0	85,585,608	94.5
滞 納 繰 越 分	医療 給付費分	41,482,000	127,382,066	42,488,010	16,264,852	68,629,204	33.4
	後期高齢者 支援金分	19,292,000	56,228,266	18,713,981	7,486,729	30,027,556	33.3
	介護 納付金分	8,649,000	27,994,810	8,879,124	3,538,239	15,577,447	31.7
滞納繰越分計		69,423,000	211,605,142	70,081,115	27,289,820	114,234,207	33.1
合 計		1,588,712,000	1,772,171,532	1,545,061,897	27,289,820	199,819,815	87.2

イ 低所得階層の保険料の減額

区 分	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額
医 療 分	3,776	120,933,200	2,077	56,499,330	1,585	16,946,300	7,438	194,378,830
後 期 支 援 分	3,776	49,343,320	2,077	23,022,580	1,585	6,905,200	7,438	79,271,100
介 護 分	1,436	16,381,470	711	6,254,850	545	1,924,860	2,692	24,561,180
合 計		186,657,990		85,776,760		25,776,360		298,211,110

(4) 給付の状況

ア 医療給付費の状況

区 分	件数(件)	費用額	保険者負担額
医療給付等	295,182	6,951,696,220	5,123,970,625
高額療養費	9,937	—	657,622,058
合 計	305,119	6,951,696,220	5,781,592,683

3月～2月診療分の12カ月分実績数値

イ その他の保険給付費の給付状況

区 分	給付件数(件)	給 付 額
出産育児一時金	69	28,926,520
葬祭費	136	6,800,000
精神・結核医療付加金	7,813	9,943,722

(5) 国民健康保険事業基金積立金の状況

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減額		29年度末 現在高
		積立額(増)	取崩額(減)	
国民健康保険事業基金	436,600,488	89,000,000	9,928,397	515,672,091

(6) 保健事業の実施状況

ア 特定健康診査及び特定保健指導事業  
(事業費等)

項 目	支 出 額
特定健康診査事業費	58,361,417
特定保健指導事業費	2,190,289
特定健康診査等一般事務経費	4,723,214
合 計	65,274,920

(特定健康診査)

年齢区分	実施方法(実施場所)	対 象 者	受診者計		受診率	
			個別健診受診者	集団健診受診者		
40～64歳	個別健診(各医療機関)と集団健診(保健センター他)のいずれかを選択	4,720人	601人	688人	1,289人	27.3%
65～74歳		9,225人	3,097人	852人	3,949人	42.8%
合 計		13,945人	3,698人	1,540人	5,238人	37.6%

※対象者数には人間ドック受診者を含まない

(特定保健指導)

支 援 区 分	対 象 者	実 施 者	実 施 率
動機づけ支援	509人	58人	11.4%
積極的支援	124人	5人	4.0%
合 計	633人	63人	10.0%

イ 健康診査補助事業

項 目	支 出 額	内 容	
人間ドック補助	8,871,760	30歳以上対象、費用額の7割を補助	300 件
脳ドック補助	1,784,160	40歳以上対象、費用額の7割を補助	59 件
総合(人間・脳)ドック補助	12,689,385	40歳以上対象、費用額の7割を補助	229 件
骨密度・肝炎検査補助	240,202	ドックの追加検査、費用額の7割を補助	166 件
検診費補助	3,790,026	がん検診等の自己負担分を補助	5,883 件
合 計	27,375,533		

ウ ジェネリック医薬品利用促進事業等

項 目	支 出 額	内 容
ジェネリック医薬品 利用促進事業	3,027,235	ジェネリック医薬品利用促進通知(12回)
その他	3,177,080	医療費通知等
合 計	6,204,315	

(7) その他

ア ペイジー口座振替受付サービス経費(賦課徴収一般事務経費の内数)

事 業 内 容	取扱い 件数	支 出 額	主 な 支 出 内 訳
市民の利便性向上を図り、口座振替の利用を促進するため、市窓口用に口座振替申込専用端末を設置	777件	484,085	ペイジー年会費 100千円 取扱手数料 301千円 データ通信費 78千円

イ 社会保障・税番号制度システム改修経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一般会計繰入金
特定個人情報データ標準レイアウト改版(平成30年7月向け)に伴う市町村基幹業務支援システム(国民健康保険システム)改修業務	241,380	160,000	81,380

(8) 台風21号被災者支援措置の状況

ア 保険料の被災者支援減免額

区分	対象世帯	金額
減額率10割	2世帯	79,975
減額率5割	85世帯	2,722,515
合計	87世帯	2,802,490

イ 一部負担金免除額

対象世帯	療養給付費	合計
1世帯	98,400	98,400

## 2. 簡易水道事業会計

### (1) 決算額

歳 入 5 億 4,748 万 1,473 円

歳 出 5 億 3,764 万 2,466 円

差引残額 983 万 9,007 円

簡易水道事業につきましては、平成30年4月1日から全てを水道事業に統合するため、平成30年3月31日をもって会計を廃止し、「打ち切り決算」を行っております。

このため出納整理期間はなく、打ち切り決算時点で発生した未収金・未払金については、決算書における収入未済額や不用額に含めて計上しています。

なお、旧簡易水道事業会計に属する財産、債権及び債務（未収金及び未払金等）については、水道事業会計へ引き継ぎを行います。

※以下の表で、事業費のうち、4月以降に支払った経費は未払金として計上しています。

### (2) 施設管理費

事業名	事業費内訳			備考
	決算額	未払金	計	
施設改修事業	13,202,081	219,996	13,422,077	管理施設概要 [管理施設数] 15施設 [年間配水量] 386,390m <sup>3</sup>
地方公営企業法 適用移行経費	1,775,520	1,846,800	3,622,320	
その他管理費	59,230,577	1,054,798	60,285,375	
施設建設改良基金 積立金	24,842		24,842	
減債基金積立金	5,866,639		5,866,639	
上水道起債償還 補助金	9,869,980		9,869,980	統合簡易水道 起債償還分
計	89,969,639	3,121,594	93,091,233	

### (3) 新設事業費

施設等	事業費内訳		
	決算額	未払金	計
東大浦	69,000,000		69,000,000
西地区	29,000,000		29,000,000
小原	65,500,000		65,500,000
遠隔監視等	63,576,073	466,328	64,042,401
計	227,076,073	466,328	227,542,401

参考：新設事業費の内容

施設等	区分	事業内容
東大浦	簡易水道 統合整備	野原第2減圧水槽、機械電気設備、舗装復旧工 遠隔監視装置機器・ソフト機能追加
西地区	簡易水道 統合整備	舗装復旧工
小原	未普及 地域解消	機械電気設備、遠隔監視装置機器・ソフト機能追加 舗装復旧工
遠隔 監視等	統合整備	遠隔監視システム更新業務

(4) 新設事業費（繰越明許費）

施設等	事業費内訳		
	決算額	未払金	計
東大浦	11,650,000		11,650,000
西地区	44,045,000		44,045,000
小原	52,000,000		52,000,000
計	107,695,000		107,695,000

参考：新設事業費（繰越明許費）の内容

施設等	区分	事業内容
東大浦	簡易水道 統合整備	機械電気設備
西地区	簡易水道 統合整備	送水管（※1）φ75～50×1,229m、配水管（※2）φ100～75×111m 遠隔監視装置機器・ソフト機能追加、機械電気設備、舗装復旧工
小原	未普及 地域解消	送水管（※1）φ50×206.5m、配水管（※2）φ150～40×799.9m 舗装復旧工

※1 送水管：浄水施設から配水池まで水道水を送るための管

※2 配水管：配水池から各戸へ水を供給するための管

(5) 公債費

元利償還費	決算額	備考
	112,901,754	

(6) 地方債の年度末現在高

28年度末現在高	29年度中増減額		29年度末現在高
	(増) 起債額	(減) 償還額	
1,764,531,280	192,170,000	償還分 100,286,515	1,856,414,765

(7) 施設毎の管理概要

施設名	給水戸数 (戸)	給水人口 (人)	年間配水量 (m <sup>3</sup> )
桑飼	112	250	52,020
地頭	146	388	33,560
岡田由里	108	231	21,600
岡田下	334	813	76,520
八戸地	38	103	11,380
岸谷	36	44	660
上根寺田	51	98	2,170
真倉	91	202	22,340
成生	26	52	480
野原	104	240	39,640
丸山	180	301	36,050
佐波賀	63	146	15,030
大丹生千歳	117	217	28,310
瀬崎	34	86	10,510
岡田中	175	331	36,120
合計 (15 施設)	1,615	3,502	386,390

※給水戸数・人口は、平成30年3月末現在

### 3. 貯木事業会計

#### (1) 決算額

歳入	194万4,285円
歳出	194万4,005円
差引残額	280円

#### (2) 貯木場施設費の状況

事業内容	支出額	備考
灯浮標電源部及び灯ろう部の更新	1,944,000	

※ 貯木場施設整備費積立金繰入金1,831,000円を充当（平成29年度末現在高：86,433,000円）

#### (3) 貯木場の利用状況

区分	施設面積	利用面積
舞鶴市貯木場	329,935 m <sup>2</sup>	平成17年7月以降利用なし

## 4. 下水道事業会計

### (1) 決算額

歳入	44億 183万 3,843円
歳出	43億 5,406万 726円
差引残額	4,777万 3,117円

下水道事業会計につきましては、平成30年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行するため、平成30年3月31日をもって会計を廃止し、「打ち切り決算」を行っております。

このため出納整理期間はなく、打ち切り決算時点で発生した未収金・未払金については、決算書における収入未済額や不用額に含めて計上しています。

なお、法適用前の同会計に属する財産、債権及び債務（未収金及び未払金等）については、法適用後の下水道事業会計へ引き継ぎを行います。

### (2) 下水道使用料の収入状況 (収入未済額には、打ち切り決算に伴う未収金を含む)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
公共下水道	現年分	1,094,130,000	1,195,867,695	978,352,141		217,515,554
	滞納繰越分	12,000,000	35,232,953	9,408,296	4,873,229	20,951,428
	小計	1,106,130,000	1,231,100,648	987,760,437	4,873,229	238,466,982
集落排水等施設	現年分	68,460,000	77,412,083	67,655,893		9,756,190
	滞納繰越分	40,000	555,301	182,457		372,844
	小計	68,500,000	77,967,384	67,838,350		10,129,034
計	現年分	1,162,590,000	1,273,279,778	1,046,008,034		227,271,744
	滞納繰越分	12,040,000	35,788,254	9,590,753	4,873,229	21,324,272
	合計	1,174,630,000	1,309,068,032	1,055,598,787	4,873,229	248,596,016

### (3) 事業の施行実績 (事業費のうち、4月以降に支払った経費は未払金として計上)

#### ア 公共下水道費

##### ①施設管理の状況

##### ①-1 一般管理費

	事業費内訳			備考
	決算額	未払金	計	
一般管理費	131,616,834	30,474,108	162,090,942	
地方公営企業法適用移行経費	1,499,213	9,524,017	11,023,230	資産台帳作成、資産調査、資産評価等（平成30年度から法適用）
計(1)	133,116,047	39,998,125	173,114,172	



①-2 管渠管理費

区 分	事 業 費 内 訳			備 考	
	決 算 額	未 払 金	計		
職員給与費	20,348,761	79,200	20,427,961		
浸入水対策事業費	東処理区	11,766,265	10,065,600	21,831,865	浸入水対策補修工事 (取付管・汚水柵) 他
	西処理区				
	小 計	11,766,265	10,065,600	21,831,865	
施設改修事業費	東処理区	2,205,738	346,680	2,552,418	道路改修に伴う鉄蓋 調整工事、汚水中継 ポンプ場整備工事 他
	西処理区	3,742,848	313,200	4,056,048	
	小 計	5,948,586	659,880	6,608,466	
施設管理経費	東処理区	28,638,493	5,713,422	34,351,915	下水道管延長 457km 中継ポンプ場保守点 検、下水道管清掃、 ポンプ施設等監視業 務 他
	西処理区	14,405,229	3,423,758	17,828,987	
	小 計	43,043,722	9,137,180	52,180,902	
計(2)	81,107,334	19,941,860	101,049,194		

①-3 浄化センター管理費

区 分	事 業 費 内 訳			備 考	
	決 算 額	未 払 金	計		
職員給与費	31,797,041	37,811	31,834,852		
施設改修事業費	東浄化センター	21,004,164		21,004,164	B系直流電源装置蓄 電池取替工事 他
	西浄化センター	13,315,621		13,315,621	反応槽攪拌機整備工 事 他
	小 計	34,319,785		34,319,785	
施設管理経費	東浄化センター	215,795,920	19,774,269	235,570,189	水処理施設維持管理 委託 他
	西浄化センター	169,921,820	15,841,318	185,763,138	水処理施設維持管理 委託 他
	小 計	385,717,740	35,615,587	421,333,327	
計(3)	451,834,566	35,653,398	487,487,964		

	事 業 費 内 訳			備 考
	決 算 額	未 払 金	計	
合計(1)+(2)+(3)	666,057,947	95,593,383	761,651,330	

②処理実績

	処理実績	浄化実績(水質)			計画放流水質
	流入下水量(m <sup>3</sup> )	流入BOD(mg/l)	放流BOD(mg/l)	除去率(%)	BOD(mg/l)
東浄化センター	6,256,934	140.2	3.3	97.6	15以下
西浄化センター	3,366,932	98.6	0.8	99.2	15以下
計	9,623,866				

※BODとは、水の汚濁状況を示す代表的指標で、この数値が小さいほど水がきれいであることを表す

※流入した下水の汚れを約98%除去し、放流水の水質(BOD値)は計画値を下回っていることから、適正な水質で舞鶴湾に放流できている

③施設建設事業の施工実績

③-1 下水道管布設事業

上段( )外書、繰越明許費

処理区	施工場所	区分	事業内容	事業費内訳			備考
				決算額	未払金	計	
東処理区	吉坂 与保呂 多門院 堂奥 桃山町 森本町 鹿原	補助	管布設 1,196.3m 人孔設置 39箇所 取付管 8箇所	144,376,560		144,376,560	
		単独	管布設 618.3m 人孔設置 28箇所 取付管 14箇所 実施設計一式	(15,577,400) 76,935,160		(15,577,400) 76,935,160	
西処理区	真倉 城屋 野村寺 今田 上安 高野由里 南田辺 下安久 布敷 万願寺	補助	管布設 2,363.2m 人孔設置 67箇所 取付管 48箇所	(64,000,000) 131,050,440		(64,000,000) 131,050,440	
		単独	管布設 3,399.2m 人孔設置 153箇所 取付管 143箇所 実施設計一式	(192,090,680) 182,001,600		(192,090,680) 182,001,600	
事務費				(4,031,920) 19,882,340	932,248	(4,031,920) 20,814,588	
計				(275,700,000) 554,246,100	932,248	(275,700,000) 555,178,348	

③-2 下水道施設整備事業

上段 ( ) 外書、繰越明許費

施設区分		事業内容	事業費内訳		
			決算額	未払金	計
処理場	補助	[東浄化センター] 自家発電設備工事 他	(103,135,574) 44,304,745		(103,135,574) 44,304,745
	単独	下水道人孔鉄蓋更新工事、下水道管人孔改修工事 他	46,502,118	432,000	46,934,118
計			(103,135,574) 90,806,863	432,000	(103,135,574) 91,238,863

③-3 長寿命化対策整備事業

上段 ( ) 外書、繰越明許費

施設区分		事業内容	事業費内訳		
			決算額	未払金	計
処理場	補助	公共下水道事業ストックマネジメント 計画策定業務委託 [西浄化センター] 監視制御設備工事 他	87,578,280		87,578,280
	単独	[西浄化センター] 反応槽攪拌機更新 (減速機・電動機) 工事 他	(3,435,906)		(3,435,906)
管渠	補助	吉原第1汚水中継ポンプ場整備工事、 中ポンプ場電気設備工事 他	(49,128,520) 53,443,337		(49,128,520) 53,443,337
	単独	中引土汚水中継ポンプ場整備工事 他	(13,300,000)		(13,300,000)
計			(65,864,426) 141,021,617		(65,864,426) 141,021,617

イ 集落排水施設費

①施設管理の状況

事業名	事業費内訳			備考
	決算額	未払金	計	
職員給与費	7,470,184		7,470,184	
集落排水施設 管理経費	69,368,396	8,959,436	78,327,832	管理施設概要 浄化センター 14箇所 下水道管延長 59km 経費内訳 維持管理委託 (保守、汚泥運搬等) 維持補修費、光熱水費等経費

浄化槽施設 管理経費	56,131,458	3,933,036	60,064,494	合併処理浄化槽管理数 41地区 721基 経費内訳 維持管理委託（保守、汚泥運搬等） 法定点検、小規模修繕等
地方公営企業法 適用移行経費	749,698	5,756,047	6,505,745	地方公営企業法適用化業務 （資産産台帳作成、資産調査、 資産評価等） ⇒債務負担行為 （平成27年度～平成29年度）
合 計	133,719,736	18,648,519	152,368,255	

②施設建設事業の施工実績

②-1 集落排水施設整備事業

事業内容	事業費内訳			備考
	決算額	未払金	計	
集落排水施設取付管設置工事 （白杉地区）	906,120		906,120	
特定環境保全公共下水道管布設工事 （蒲江地区）	230,364		230,364	
特定環境保全公共下水道管布設工事 （油江地区）	1,004,400		1,004,400	
漁業集落排水施設機能保全計画策定業務 他	18,925,920		18,925,920	
合 計	21,066,804		21,066,804	

②-2 浄化槽施設整備事業

施工箇所	事業内容	事業費内訳			備考
		決算額	未払金	計	
岡田由里、丸田東、大川、上 漆原、八戸地、大君、和江、 真壁、上根寺田	5人槽 6基 7人槽 9基	19,929,880		19,929,880	

ウ 公債費

区 分	事 業 費 ( 元 利 償 還 費 )			備 考
	決 算 額	未 払 金	計	
公 共 下 水 道	1,783,465,330		1,783,465,330	
資 本 費 平 準 化 債	227,006,945		227,006,945	
集 落 排 水 等	195,748,103		195,748,103	
災 害 復 旧 費	1,258,642		1,258,642	
合 計	2,207,479,020		2,207,479,020	

(上記の集落排水等 元利償還費195,748,103円の内訳)

	環境保全	農業集落	漁業集落	浄化槽	辺地対策
元利償還費	81,052,231	91,770,344	10,227,259	7,626,393	5,071,876
(元 金)	(59,183,051)	(69,786,062)	(8,007,537)	(5,087,411)	(4,949,273)
(利 子)	(21,869,180)	(21,984,282)	(2,219,722)	(2,538,982)	(122,603)

エ 地方債の年度末現在高

区 分	28年度末現在高	29年度中増減額		29年度末現在高
		(増) 起債額	(減) 償還額	
公 共 下 水 道	23,170,547,775	887,200,000	1,406,518,959	22,651,228,816
資 本 費 平 準 化 債	2,984,013,332	326,100,000	209,046,668	3,101,066,664
集 落 排 水 等	2,696,463,458	20,800,000	147,013,334	2,570,250,124
災 害 復 旧 費	8,679,738	600,000	1,225,147	8,054,591
合 計	28,859,704,303	1,234,700,000	1,763,804,108	28,330,600,195

(上記の集落排水等 29年度末現在高 2,570,250,124円の内訳)

	環境保全	農業集落	漁業集落	浄化槽	辺地対策
平成29年度末 現 在 高	1,101,134,538	1,177,081,139	97,512,734	169,519,249	25,002,464

オ 災害復旧費

区 分	事 業 内 容	事 業 費 内 訳			備 考
		決 算 額	未 払 金	計	
公共下水道施設 災 害 復 旧 費	西浄化センター施設 内水銀灯復旧	302,400		302,400	
集落排水等施設 災 害 復 旧 費	施設内フェンス及 び門扉の原形復旧	1,729,080		1,729,080	
合 計		2,031,480		2,031,480	

カ 一般会計繰入金の状況

事由別内訳	合 計	公共下水道	集落排水等
維持管理費分	96,867,283	79,817,643	17,049,640
公債費分（元利償還費）	1,333,834,783	1,137,653,235	196,181,548
建設改良費分	105,640,173	78,688,729	26,951,444
災害復旧費分	1,431,480	2,400	1,429,080
法適用後資本金	35,336,281	35,336,281	
計	1,573,110,000		

キ 舞鶴市下水道事業普及状況（平成29年度末）

	処理可能 人 口 (人)	処理可能 戸 数 (戸)	水洗化 人 口 (人)	水洗化 戸 数 (戸)	水洗化率 (人 口) (%)	水洗化率 (戸 数) (%)	年 間 処理水量 (m <sup>3</sup> )
公共下水	73,463	39,646	65,607	35,184	89.3	88.7	9,623,866
環境保全 公共下水	1,056	559	901	465	85.3	83.2	112,324
漁業集落排水	307	115	302	112	98.4	97.4	30,156
農業集落排水	1,942	781	1,613	647	83.1	82.8	184,398
合併浄化槽	2,608	—	3,027	977	—	—	—
合 計	79,376	41,101	71,450	37,385	90.0	—	—

普及率	処理可能人口／行政人口 79,376人／82,946人=95.7%
水洗化率	水洗化人口／処理可能人口 71,450人／79,376人=90.0%

※各々の人口は、平成29年度末現在の行政人口（外国人含む）から算出したもの

※合併浄化槽の水洗化人口・戸数は、市内全域の合併処理浄化槽設置戸数及び人口を算出したもの

（普及率及び水洗化率の推移）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普及率	92.5%	93.5%	94.1%	94.8%	95.1%
水洗化率	87.3%	87.6%	88.4%	88.9%	89.4%

（４）特定財源の状況（収入未済額には、打ち切り決算に伴う未収金を含む）

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	充 当 事 業 等
分 担 金	集落排水施設費分担金	400,000	214,088	214,088		集落排水施設整備事業
	浄化槽施設費分担金	6,000,000	6,000,000	5,200,000	800,000	浄化槽施設整備事業 （1基あたり10人槽まで 40万円）
	計	6,400,000	6,214,088	5,414,088	800,000	
国 庫 支 出 金	公共下水道費補助金	396,047,000	457,083,580	457,083,580		公共下水道施設建設事業
	漁業集落排水施設費補助金	7,000,000	8,300,000		8,300,000	集落排水施設整備事業
	計	403,047,000	465,383,580	457,083,580	8,300,000	
府 支 出 金	浄化槽施設費補助金	1,313,000	1,236,000		1,236,000	公債費（集落排水等）
	計	1,313,000	1,236,000		1,236,000	

## 5. 駐車場事業会計

### (1) 決算額

歳入	6,623万1,876円
歳出	4,720万8,305円
差引残額	1,902万3,571円

### (2) 歳出状況

#### ア 施設管理経費

事業名及び事業内容	支出額	備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地賃借料 10,699,912円</li> <li>・施設修繕費 635,688円</li> <li>・管理委託費 12,261,816円</li> <li>・その他 3,610,889円</li> </ul>	27,208,305	

#### イ 駐車場基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳	
		財産収入	繰越金
駐車場の設置、改修、維持管理又は運営に要する経費の財源に充てるもの ※平成29年度末現在高：78,000,000	20,000,000	6,197	19,993,803

### (3) 駐車場の利用状況

(単位：台)

区分	七条海岸駐車場	東舞鶴駅駐車場	西舞鶴駅駐車場	南田辺駐車場	計
29年	17,541	24,560	45,134	47,149	134,384
28年	17,568	24,414	45,740	48,240	135,962
差引	△ 27	146	△ 606	△ 1,091	△ 1,578



## 6. 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

### (1) 決算額

歳入 79億2,632万8,055円  
 歳出 76億6,334万7,222円  
 差引残額 2億6,298万833円

### (2) 負担の仕組み(財源構成)

(単位：%)

		国	国 (調整交付金)	府	支払基金 (第2号保険料) (40~64歳)	市	第1号 保険料 (65歳~)
給付費	施設介護給付費	15.0	6.18	17.5	28.0	12.5	20.82
	上記以外	20.0	6.18	12.5	28.0	12.5	20.82
地域支援 事業費	介護予防・日常生活 支援総合事業費	20.0	6.18	12.5	28.0	12.5	20.82
	上記以外	39.0		19.5		19.5	22.0

### (3) 第1号被保険者数の状況

区 分	被保険者数(人)	左 の 内 訳	
		65歳以上75歳未満(人)	75歳以上(人)
平成29年3月31日現在	25,814	12,467	13,347
平成30年3月31日現在	25,865	12,377	13,488
比較増減	51	△90	141

### (4) 介護保険料の収納状況

区 分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入歩合 対調定 (%)	前年度 収入歩合 対調定 (%)
現年度分	1,442,639,000	1,501,225,690	1,491,430,849	0	9,794,841	99.3	99.3
特別徴収	1,312,841,000	1,376,303,150	1,376,303,150	0	0	100.0	100.0
普通徴収	129,798,000	124,922,540	115,127,699	0	9,794,841	92.2	91.7
滞納繰越分	6,634,000	25,802,742	8,174,958	5,452,850	12,174,934	31.7	27.2
計	1,449,273,000	1,527,028,432	1,499,605,807	5,452,850	21,969,775	98.2	97.7

※第6期(平成27~29年度)舞鶴市介護保険料⇒基準額(月平均)5,293円

#### <生活困窮者等に対する保険料減免の状況>

区 分	28年度	29年度
保険料減免認定者数(人)	1	1
保険料減免総額(円)	15,880	15,880

※保険料賦課段階が第2・第3段階の者のうち、生活困窮者を対象として  
 第1段階相当額に減額(本市独自)

#### <台風18号及び21号被災者に対する保険料減免の状況>

区 分	10割減免	5割減免	合計
保険料減免認定者数(人)	6	231	237
保険料減免総額(円)	131,830	3,178,050	3,309,880

※災害発生後の保険料について、全半壊の場合10割減免、床上浸水の場合5割減免

(5) 一般管理費の状況

ア 地域密着型サービス運営委員会運営費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、事業者の指定や質の確保等について協議	40,340	委員7名 1回開催

イ 電算システム改修経費

(単位：円)

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般会計繰入金
介護報酬改定等に伴うシステム改修	10,933,272	1,310,000	9,623,272

ウ 社会保障・税番号制度システム改修経費

(単位：円)

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般会計繰入金
社会保障・税番号制度の導入に伴う介護保険システムの改修	1,728,000	1,152,000	576,000

エ 啓発普及経費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
介護保険制度説明・PR等経費	1,065,114	介護保険料納入通知用パンフレット 27,000部 高齢者保健・福祉サービス利用ガイド 6,000部

(6) 介護給付費準備基金の状況

(単位：円)

区分	28年度末現在高	29年度中増減額		29年度末現在高
		積立額(増)	取崩額(減)	
介護給付費準備基金	663,913,627	1,639,968		665,553,595

(備考)

介護保険事業の健全な運営のため、事業運営期間中に給付費等に係る費用の増加により財源が不足する場合等に補填するための財源。

(7) 要介護(要支援)認定事務にかかる経費の状況

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
介護認定審査会運営経費	27,515,468	認定審査会委員数 67人 合議体数 11合議体 審査会開催回数 172回 審査判定件数 4,547件
介護認定調査等経費	35,304,932	要介護認定申請者数 4,546人 (内訳) 新規 1,285人 更新 2,932人 変更 329人 主治医意見書件数 4,545件 認定調査件数 4,509件

(8) 要介護(要支援等)認定者数の状況

(単位：人)

区分	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成29年3月31日現在	-	609	724	874	970	691	583	417	4,868
平成30年3月31日現在	29	608	721	915	966	720	557	423	4,939
比較増減	皆増	△1	△3	41	△4	29	△26	6	71

## (9) 介護サービス利用者数の状況

(単位：人)

区 分	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
平成29年 2月利用分	3,055	537	844	4,436
平成30年 2月利用分	2,818	547	839	4,204
比較増減	△ 237	10	△ 5	△ 232

## (10) 介護サービス給付費等の状況

区 分	29年度 (円)	28年度 (円)	伸び率
居宅介護サービス給付費	3,039,601,054	3,101,182,570	0.98
(内訳)			
居宅介護サービス給付費	2,620,012,251	2,681,448,409	0.98
介護予防サービス給付費			
居宅介護福祉用具購入費	12,157,376	10,642,196	1.14
介護予防福祉用具購入費			
居宅介護住宅改修費	30,640,018	28,892,881	1.06
介護予防住宅改修費			
居宅介護サービス計画給付費	376,791,409	380,199,084	0.99
介護予防サービス計画給付費			
地域密着型介護（予防）サービス給付費	946,462,265	840,583,343	1.13
施設介護サービス給付費	2,599,767,597	2,544,028,959	1.02
審査支払手数料	7,295,280	7,444,860	0.98
高額介護（予防）サービス費	146,799,716	143,137,522	1.03
高額医療合算介護（予防）サービス費	19,882,613	19,376,620	1.03
特定入所者介護（予防）サービス費	251,168,318	272,186,883	0.92
計	7,010,976,843	6,927,940,757	1.01

<事業計画の達成状況> ※予防給付含む

サービスの種類			29年度計画見込	29年度実績	計画実施率 (%)	
在宅	訪問介護	(介護給付)	(回/年)	217,500	164,491	75.6
		(予防給付)	(人/年)	2,040	1,696	83.1
	訪問入浴介護		(回/年)	6,192	4,587	74.1
	訪問看護		(回/年)	51,384	36,481	71.0
	訪問リハビリ		(回/年)	3,408	10,854	318.5
	通所介護	(介護給付)	(回/年)	97,512	81,692	83.8
		(予防給付)	(人/年)	1,728	2,245	129.9
	通所リハビリ	(介護給付)	(回/年)	54,396	43,855	80.6
		(予防給付)	(人/年)	3,336	1,745	52.3
	福祉用具貸与		(人/年)	24,180	22,831	94.4
	短期入所生活介護		(日/年)	26,040	21,895	84.1
	短期入所療養介護		(日/年)	7,524	7,162	95.2
	居宅療養管理指導		(人/年)	3,900	3,518	90.2
	特定施設入居者生活介護		(人/日)	70	66	94.3
	居宅介護支援		(件/年)	29,952	34,007	113.5
	福祉用具購入		(人/年)	600	450	75.0
	住宅改修		(人/年)	492	410	83.3
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		(人/年)	180	313	173.9
	地域密着型通所介護		(回/年)	28,080	21,576	76.8
	認知症対応型通所介護		(回/年)	5,376	4,991	92.8
	小規模多機能型居宅介護		(人/年)	1,788	1,071	59.9
	看護小規模多機能型居宅介護		(人/年)	—	1	皆増
	認知症対応型共同生活介護		(人/日)	81	81	100.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護		(人/日)	29	28	96.6
地域密着型介護老人福祉施設		(人/日)	116	58	50.0	
施設	介護老人福祉施設		(人/日)	446	433	97.1
	介護老人保健施設		(人/日)	440	403	91.6
	介護療養型医療施設		(人/日)	26	10	38.5

<1人あたりの給付費>

区分	29年度 (円)	28年度 (円)	伸び率
第1号被保険者1人あたり	271,060	268,379	1.01
要介護認定者1人あたり (事業対象者を除く)	1,427,898	1,423,160	1.00
介護サービス利用者1人あたり	1,667,692	1,561,754	1.07

(11) 地域支援事業の状況

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
通所型現行相当サービス事業	55,763,321	要支援者等に対する従前の介護予防通所介護と同様のサービス 利用実人数 438人 利用延人数 2,476人
訪問型現行相当サービス事業	26,796,462	要支援者等に対する従前の介護予防訪問介護と同様のサービス 利用実人数 311人 利用延人数 1,854人
生活支援サービス事業	295,600	利用実人数 14人 利用延回数 416回
配食サービス支援事業	4,667,660	ひとり暮らし高齢者等へ夕食を宅配 (対象者：事業対象者 要支援1・2) 実利用者 (H30.3月分) 74人 延べ配食数 20,843食
高額介護予防サービス費等相当事業	86,276	通所型・訪問型現行相当サービスの利用者で利用月の利用者負担額が上限を超えた場合の払戻事業
計	87,609,319	

(単位：円)

財源内訳					
国交付金	府交付金	支払基金	一般会計繰入金	保険料	その他
20,212,148	10,951,165	23,746,825	11,175,433	20,700,949	822,799

イ 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
介護予防ケアマネジメント事業	7,371,430	介護予防・生活支援サービス利用に係るマネジメント

(単位：円)

財源内訳					
国交付金	府交付金	支払基金	一般会計繰入金	保険料	その他
1,692,710	917,129	1,988,729	935,911	1,733,644	103,307

ウ 一般介護予防事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
介護予防把握事業	256,225	生活機能を確認し要介護状態になるおそれのある高齢者を把握することを目的とした基本チェックリストを実施 実施者数1,893人
介護予防普及啓発事業	1,491,342	講習会等：実施回数 465回 参加延人数 13,621人 相談会等：実施回数 270回 参加延人数 5,135人 訪問指導：指導延人数 12人 口腔機能低下予防教室 実施回数：98回 参加延人数：746人 栄養介護普及啓発事業 実施回数：7回 参加延人数：142人
農閑期介護予防事業	71,299	実施回数：12回 参加延人数：162人
認知症予防プログラム事業	618,559	認知症予防プログラム 実施回数：79回 参加延人数：410人
運動指導員派遣事業	7,915,957	運動指導員派遣 派遣団体：115団体 派遣回数：2,612回 参加延人数：25,680人
いきがいデイサービス事業	5,595,228	実施回数：272回 参加延人数：2,536人
介護予防活動支援事業	1,545,179	介護予防ボランティア育成・支援事業 運動指導員研修会 1回 参加者数21人 認知症予防ファシリテーター養成講座 計3日間、参加者数7人 食生活改善推進員育成・活動支援 研修会等実施回数：20回 参加延人数：403人 地域支え合いサロン活動支援事業費補助金 実施グループ数：17グループ 実施回数：761回 参加延人数：8,526人
地域リハビリテーション活動支援事業	119,080	介護予防ケアマネジメント支援会議 10回
計	17,612,869	

(単位：円)

財 源 内 訳					
国交付金	府交付金	支 払 基 金	一般会計繰入金	保 険 料	その他
3,517,200	1,905,658	4,132,288	1,944,684	3,602,261	2,510,778

エ 総合相談事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考	
総合相談事業	116,471,462	センター名（日常生活圏域）	受託法人等
		大浦・朝来・志楽地域包括支援センター	大樹会
		倉梯・倉二・与保呂地域包括支援センター	大樹会
		新舞鶴・三笠地域包括支援センター	博愛福祉会
		中舞鶴地域包括支援センター	安寿会
		城北地域包括支援センター	真愛の家
		城南地域包括支援センター	舞鶴市直営 ※グレイズまいる から一部職員派遣
		加佐地域包括支援センター	成光苑
地域包括支援センターにおける相談実績(延)			
総合相談件数 5,335件			
対応困難支援事例件数 209件			
権利擁護事例件数 68件			
虐待事例対応件数 52件			

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
45,422,305	22,710,648	23,015,382	25,271,261	51,866

オ 権利擁護事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
権利擁護事業	738,184	高齢者・障害者権利擁護相談会
		開催回数 12回
		相談者数 20人
		成年後見制度利用支援事業
		市長による後見開始申立 2件
後見人報酬助成 2件		

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
285,293	142,643	144,516	158,726	7,006

カ 包括的・継続的マネジメント支援事業費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
包括的・継続的マネジメント支援事業	59,080	ケアマネジャー等とのネットワークづくり
地域ケア会議推進事業	172,502	地域ケア会議 開催回数 50回
計	231,582	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
90,319	45,159	45,752	50,249	103

## キ 地域包括ケア推進事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
在宅医療・介護連携推進事業	61,760	在宅医療・介護連携のための意見交換会 開催回数 2回 参加人数 133人
生活支援体制整備事業	108,870	ライフサポーター養成講座 開催日数 2日間 参加人数 11人
計	170,630	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
66,547	33,273	33,710	37,024	76

## ク 認知症総合支援事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
初期認知症対応型カフェ推進事業	2,518,761	軽度認知症の方やその家族等に対する初期支援や交流を行う場を提供 実施回数 147回 参加延人数 876人
認知症地域連携推進事業	30,840	認知症地域支援推進員を配置し、医療や介護等のサービス機関が連携し支援体制を構築することを推進していく。
認知症初期集中支援チーム派遣事業	3,097,500	初期認知症や認知症の疑いがある人を専門職のチームが訪問し、アドバイスをを行う。 件数 29件 訪問回数 46回 チーム員会議 6回
認知症対応普及啓発事業	51,400	認知症サポーターの養成 実施回数 13回 参加延人数 543人
認知症高齢者徘徊対策事業	375,640	徘徊のおそれのある高齢者の情報を事前に把握し、登録しておく制度 平成29年度末登録者数 83人 認知症高齢者等位置検索サービス 利用助成数 1件
計	6,074,141	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
2,368,966	1,184,457	1,200,006	1,318,007	2,705



ケ 任意事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
介護給付適正化事業	3,264,268	ケアマネジャー等資質向上研修事業 開催回数 3回 参加延人数 227人 介護給付内容審査事業 介護給付適正化システム保守 ケアプラン点検・指導等
家族介護支援事業	95,240	認知症介護家族の交流等 実施回数 12回 参加延人数 53人
介護用品支給事業	6,647,520	介護用品チケットの支給 年2回(基準日 8月・2月) 実利用者 227人 支給額 年額4万円分
配食サービス支援事業	12,060,820	ひとり暮らし高齢者等へ夕食を宅配 (対象者：65歳以上の方と要介護1～5) 実利用者(H30.3月分) 159人 延べ配食数 53,960食
安心生活支援システム設置事業	3,321,603	利用者 230人(3月末現在)
介護相談員派遣事業	701,690	介護相談員 11名 延べ訪問人数 338人 延べ面接人数 1,971人 派遣先 18施設
計	26,091,141	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
10,175,772	5,087,772	5,154,561	5,661,417	11,619

コ 地域包括支援センター運営費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
地域包括支援センター運営費	40,566,903	日常生活圏域担当保健師 6名 地域包括支援センターシステム経費等 機器リース、保守等

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
		40,468,343		98,560

(介護サービス事業勘定)

(1) 決算額

歳入	869万6,846円
歳出	625万3,104円
差引残額	244万3,742円

(2) 介護予防支援の状況

区 分	延 べ 人 数		備 考
		うち新規人数	
介護予防支援した人数 (人)	1,313	41	介護予防支援 要支援1, 2の認定者に対する 介護予防サービスのマネジメント
うち委託分	人数 (人)	115	委託単価 新規：6,680円 継続：4,180円
	金額 (円)	490,700	

## 7. 後期高齢者医療事業会計

### (1) 決算額

歳入	12億	489万	7,832円
歳出	12億	143万	6,326円
差引残額		346万	1,506円

### (2) 歳入について

#### ア 保険料の収入実績

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入歩合(%)
特別徴収保険料(現年度)	628,912,000	619,846,691	619,846,691	0	0	100.0
普通徴収保険料(現年度)	269,533,000	264,884,799	262,201,680	0	2,683,119	99.0
普通徴収保険料(滞納繰越)	8,116,000	5,153,625	2,691,033	842,689	1,619,903	52.2
計	906,561,000	889,885,115	884,739,404	842,689	4,303,022	99.4

(参考)

#### 平成29年度 月平均被保険者数

被保険者数	左の内訳		一人当たり平均 保険料額
	75歳以上	65歳から74歳(身障1.2.3級)	
13,372人	13141人	231人	66,163

#### イ 一般会計繰入金の収入実績

区分及び内容	予算額	調定額	収入済額
保険基盤安定分	247,554,000	247,931,716	247,931,716
事務費分	64,834,000	62,004,122	62,004,122
計	312,388,000	309,935,838	309,935,838

### (3) 歳出について

#### ア 京都府広域連合への納付金の内訳

区分及び内容	予算額	支出済額
保険料等負担金	906,563,000	889,016,271
保険基盤安定負担金	247,554,000	247,931,716
事務費負担金	23,819,000	23,818,962
計	1,177,936,000	1,160,766,949

※療養給付費負担金(医療費の1/12)は一般会計から支出

(参考)

平成29年度 舞鶴市の医療費の状況

区 分	給付額 (a) - (b)	費用額 (a)	一部負担金 (b)	一人当たり給付費
療養給付費	10,504,102,038	11,876,055,150	1,371,953,112	786,294
療養費	68,962,064	77,365,822	8,403,758	5,162
高額療養費	438,674,052		-438,674,052	32,837
高額介護合算療養費	9,354,662		-9,354,662	700
計	11,021,092,816	11,953,420,972	932,328,156	824,993

# 台風18号及び21号災害復旧関連経費総括（再掲）

（単位：円）

## 〔一般会計〕

### 1. 市税等の減免状況

項目	減免件数	減免額
市民税	171	5,878,500
固定資産税	235	2,014,500
保育園保育料	4	228,450
計	410	8,121,450

### 2. 一般会計災害復旧関連経費総支出額

支出額	財源内訳			
	国庫支出金	府支出金	その他	一般財源
512,828,136	21,471,000	57,839,450	84,966,639	348,551,047

### （3款 民生費）

事業名	支出額	財源内訳			
		国庫支出金	府支出金	その他	一般財源
介護サービス利用補助金	20,922				20,922
介護保険事業会計繰出金	3,309,880				3,309,880
避難所開設経費	2,544,487		596,352		1,948,135
被災家屋等調査・消毒経費	2,605,055				2,605,055
災害廃棄物処理経費	21,872,122	8,828,000			13,044,122
健康・生活相談経費	109,000				109,000
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	52,656,000		35,103,000		17,553,000
災害見舞金	8,420,000			3,856,639	4,563,361
被災小・中学生援助費	2,098		2,098		
被災住宅応急修理支援事業費	574,000		574,000		
災害救助一般事務経費	27,510				27,510
計	92,141,074	8,828,000	36,275,450	3,856,639	43,180,985

### （6款 農林水産業費）

事業名	支出額	財源内訳		
		国庫支出金	府支出金	一般財源
まいづる農業災害ボランティア派遣事業費	190,841			190,841
農機具等農業設備復旧支援事業費補助金	2,443,000		321,000	2,122,000
茶園設備再建支援事業費補助金	1,281,000		1,281,000	
パイプハウス再建支援事業費補助金	11,559,000		7,898,000	3,661,000
農作物生産確保緊急対策事業費補助金	566,000		162,000	404,000
被災担い手農家等経営再建支援事業費補助金	10,863,000		5,430,000	5,433,000
農業雇用継続支援事業費補助金	250,000			250,000
地域活動支援事業費（土地改良）	4,859,573			4,859,573
土地改良事業費補助金	43,911,000			43,911,000
地域活動支援事業費（治山）	1,302,531			1,302,531
治山事業費補助金	16,276,000			16,276,000
有害鳥獣侵入防止柵復旧支援事業費補助金	2,590,417			2,590,417
地域活動支援事業費（林道改良）	1,812,292			1,812,292
林道改良事業費補助金	7,129,000			7,129,000

漁業災害復旧支援事業費補助金	430,000		215,000	215,000
漁業災害復旧資金利子補給金	7,034			7,034
漁港海岸保全対策事業費	11,472,143	1,625,000	3,339,000	6,508,143
漁港一般管理経費	1,296,000	648,000		648,000
計	118,238,831	2,273,000	18,646,000	97,319,831

(7款 商工費)

事業名	支出額
中小企業災害復旧事業費補助金	1,575,000

(8款 土木費)

事業名	支出額
下水道事業会計繰出金(災害復旧分)	1,431,480

(9款 消防費)

事業名	支出額
災害対策本部設置経費	4,158,013

(13款 災害復旧費)

事業名	支出額	財源内訳			
		国庫支出金	府支出金	その他	一般財源
農林水産施設災害復旧費	54,493,771		2,918,000	2,860,000	48,715,771
農地災害復旧事業費	19,962,200		2,204,000	160,000	17,598,200
農業用施設災害復旧事業費	3,740,227		714,000		3,026,227
林業施設災害復旧事業費	16,777,264			2,700,000	14,077,264
漁港施設災害復旧事業費	3,117,960				3,117,960
漁港海岸保全施設災害復旧事業費	10,896,120				10,896,120
公共土木施設災害復旧費	208,592,948	9,624,000		58,876,000	140,092,948
道路橋りょう災害復旧事業費	80,660,623	1,000,000		19,597,179	60,063,444
河川災害復旧事業費	105,477,657	8,624,000		34,778,821	62,074,836
公園災害復旧事業費	22,454,668			4,500,000	17,954,668
その他公共施設災害復旧費	32,197,019	746,000		19,374,000	12,077,019
総務施設災害復旧事業費	8,154,000			7,500,000	654,000
民生施設災害復旧事業費	2,880,360				2,880,360
商工施設災害復旧事業費	3,958,956			3,950,000	8,956
公営住宅災害復旧事業費	6,228,961				6,228,961
消防施設災害復旧事業費	1,477,010			1,270,000	207,010
義務教育施設災害復旧事業費	7,003,212	746,000		5,124,000	1,133,212
保健体育施設災害復旧事業費	1,694,520			730,000	964,520
その他公共施設災害復旧事業費	800,000			800,000	
計	295,283,738	10,370,000	2,918,000	81,110,000	200,885,738

[ 特別会計 ]

(単位：円)

1. 保険料等の減免状況

項目	減免件数	減免額
国民健康保険料	87	2,802,490
介護保険料	237	3,309,880
簡易水道使用料	48	24,492
下水道使用料	842	694,306
計	1,214	6,831,168

2. 特別会計災害復旧関連経費総支出額

支出額	財源内訳			
	国庫支出金	府支出金	その他	繰入金
2,129,880			600,000	1,529,880

(国民健康保険事業会計)

事業内容	支出額	備考
被保険者一部負担金の免除	98,400	(財源) 国民健康保険事業基金

(下水道事業会計)

事業名	支出額	財源内訳		
		府支出金	その他	繰入金
公共下水道施設災害復旧事業費	302,400		300,000	2,400
集落排水等施設災害復旧事業費	1,729,080		300,000	1,429,080
計	2,031,480		600,000	1,431,480